

ウ 生活保護適正化事業（都道府県実施の町村福祉事務所設置推進支援事業）

都道府県 名

（単位：円）

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		

(3) 地域福祉増進事業

ア 地域福祉基盤整備事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 同じ事業については、別業とならないよう配慮すること。

3 介護福祉士等修学資金貸付事業(団体実施分)を除く。

4 「福祉・介護人材確保緊急支援事業」については、「事業名」欄を、「企画委員会設置運営事業」、「福祉・介護人材定着支援事業」、「実習受入施設ステップアップ事業」ごとに分けて記入すること。

イ 地域福祉支援事業

都道府県
指定都市 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 同じ事業については、別葉とにならないよう配慮すること。

ウ 地域福祉等推進特別支援事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

- (注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。
2 要綱別紙様式4の別紙1(所要額算出内訳書)に記載した順に事業を並べて記載すること。

エ 安心生活創造事業

指定都市
中核市 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		

オ ひきこもり対策推進事業

都道府県

指定都市 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
ひきこもり対策 推進事業 (1 か所目) ()			
	計		
ひきこもり対策 推進事業 (2 か所目) ()			
	計		
	合計		

(注) 1 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

2 ひきこもり地域支援センター1か所ごとに、積算すること。

カ 地域生活定着支援事業

都道府県 名

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
地域生活定着支援 事業 ()			
	計		

(注) 支出済額の合計金額と別紙1のD(対象経費の支出済額)の金額は一致すること。

(4) 中国残留邦人等地域生活支援事業

都道府県
指定都市 名
中核市

(単位：円)

事業名 (実施期間)	支出済額内訳		
	科 目	支出済額	積算内訳
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
()			
	計		
	合計		

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 事業名の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(別紙2)

(1) 地域福祉増進事業実績報告書

ア 地域福祉基盤整備事業

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	委託先	事業実績

(注) 1. 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

2. 「福祉・介護人材確保緊急支援事業」については、「事業名」欄を、「企画委員会設置運営事業」「福祉・介護人材定着支援事業」、「実習受入施設ステップアップ事業」ごとに分けて記入すること。

イ 地域福祉支援事業

都道府県
指定都市 名

事業名	事業実績

(注) 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

ウ 地域福祉等推進特別支援事業

都道府県

指定都市 名

中核市

事業名	委託先	事業実績

(注) 1 同じ事業については、別葉とならないよう配慮すること。

2 要綱別紙様式4の別紙1（所要額算出内訳書）に記載した順に事業を並べて記載すること。

エ 安心生活創造事業

指定都市
中核市名

事業名	委託先	事業実績

オ ひきこもり対策推進事業実績報告書

都道府県

指定都市 名

事業名	委託先	事業実績

(注) ひきこもり地域支援センター1か所ごとに作成すること。

カ 地域生活定着支援事業実績報告書

都道府県 名

事業名	委託先	事業実績

(2) 中国残留邦人等地域生活支援事業実施報告書

都道府県
指定都市 名
中核市

事業名	委託先	事業実績

(注1) 本表は実施主体ごとに作成する。

(注2) 「事業名」の欄には、「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙2の「セーフティネット支援対策等補助金所要額調書事業別内訳書」の事業名と一致させること。また、同一事業内において、複数の事業内容を行った場合は事業内容毎に記入すること。(例えば、日本語交流事業にて、料理教室や健康教室等の複数の事業内容を行った場合はそれぞれの事業内容毎に記入すること。)

(注3) 「事業実績」の欄には、補助協議をした際に「中国残留邦人等地域生活支援事業の交付方針等について」の協議様式別紙3の「中国残留邦人等地域生活支援事業実施計画」の「3. 事業計画」で記載した事項については、必ず記入すること。その他、必要な事項について記入すること。

[illegible]

2 (1)から(6)については、H欄にはF欄の額を、I欄にはH欄の額に別表に定めるそれぞれの補助率を乗じて得た額を記載すること。また、(7)については、H欄にはF欄とG欄とを比較して少ない額(ただし、千円未満の端数が生じた場合は切り捨てること。)

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 ○○○○ 殿

法人名及び代表者名 ○○○○ 印

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金
(社会福祉推進事業分) の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発社援第 号で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告
について、次のとおり関係書類を添えて報告する。

1 精 算 額 金 円

(注) 国庫補助所要額(精算額調書中、H欄に記載されるべき金額)を記入すること。

2 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)精算額調書(別紙1)

3 平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)事業実施報告書及び支
出済額内訳書(別紙2)

4 事業概略書(別紙3)

5 添付書類

(1) 平成 年度歳入歳出(収入支出)決算(見込)書抄本。

(注) 決算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。

(2) 調査研究等事業については、調査研究等の報告書(成果物)11部を添付すること。また、報告書は
別紙4を参考に作成すること。

(3) その他、事業の内容について参考となる資料を添付すること。

別紙 1

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業分）精算額調査

(法人名)

事業区分	事業名	総事業費 (A)	寄附金 その他の 収入額 (B)	差引額 (A)-(B) (C)	基準額 (D)	対象経費 支出済額 (E)	選定額 (D)と(E)のいずれか 少ない方の額 (F)	国庫補助 基本額 (C)と(F)のいずれか 少ない方の額 (G)	国庫補助 所要額 (H)	国庫補助金 交付決定額 (I)	国庫補助 受入済額 (J)	国庫補助金 過不足額 (J)-(H) (K)
〇〇事業												
区分計												
〇〇事業												
区分計												
合 計												

(注) 本調査は、別紙2の支出済額内訳の金額と一致すること。

別紙2

平成 年度セーフティネット支援対策等事業費補助金（社会福祉推進事業）
事業実施報告書及び支出済額内訳書

法人名

1. 事業実施報告書

事業類型 ※実施要綱の第2条に掲げる「一般公募型」又は「指定型」の別を記入すること	
事業区分 ※実施要綱別紙の「第1」又は「第2」の別及び該当するテーマ番号を記入すること	(区分番号)
① 事業名	(具体的な事業名を記入すること。)
② 事業実施目的	
③ 事業実施経過	
④ 国庫補助所要額	千円
⑤ 事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
⑥ 事業実施場所	
⑦ 事業結果の概要	
⑧ 事業担当者	
⑨ 経理担当者	

(注) 1. 事業ごとに別葉とすること。

2. ③は、実施した事業について、その具体的な経過を詳細に記入すること。

3. ⑦は、実施した事業について、事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。

4. その他、事業の実施にあたって参考となる資料を添付すること。

2. 支出済額内訳書

法人名

経費区分	対象経費の 支出済額	積算内訳	備考
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。)	
報酬		(必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
賃金			
旅費			
消耗品費			
〇〇〇			
〇〇〇			
〇〇〇			
合計			

(注) 1. 事業ごとに別表とすること。

2. 「経費区分」欄には、交付要綱の■の別表に定められた本事業の対象経費により記入すること。

事業概略書

(普及啓発、研修会等事業の場合)

(記入例)
○○○○○○○○○に関する研修会
○○○○○法人 ○○○○財団 (報告書A 4版 ○○頁)

事業目的

事業の目的を明確に記入すること。

事業概要

事業の概要を具体的に記入すること。

(注意点)

普及啓発、研修会等の内容、方法等について具体的に記入すること。

また、委員会、検討会を設置した事業については、委員会名等を記入し、事業の実施を一部委託した部分がある場合は、その委託先を記入すること。

事業結果

事業の結果及び評価を具体的に記入すること。

(注意点)

普及啓発、研修会等の結果に基づき効果又は評価について具体的に記入するとともに、効果又は評価を踏まえた今後の課題、展開等について具体的に記入すること。

事業実施機関

○○○○○法人 ○○○○財団

(下段に、具体的に郵便番号、所在地、電話番号を記入する)

様式については、以下の要領にてA 4版によりお願いします。

文字数	40字
行数	45行
文字の大きさ	11ポイント
上下余白	30ミリ
左右余白	25ミリ

(調査研究事業の場合)

(記入例)
〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する調査研究事業
〇〇県 〇〇〇市 (報告書A 4 版 〇〇頁)

事業目的

事業の目的を明確に記入すること。

事業概要

事業の概要を具体的に記入すること。

(注意点)

調査研究の内容、方法、調査客対数、調査対象事業等について具体的に記入すること。

また、委員会、検討会を設置した事業については、委員会名等を記入し、事業の実施を一部委託した部分がある場合は、その委託先を記入すること。

調査研究の過程

調査研究の過程を具体的に記入すること。

(注意点)

当初想定していた結果や結論が得られない恐れがあり、実施方法を変更した等調査研究の過程について詳細に記入すること。(別紙でも可)

事業結果

事業の結果及び評価を具体的に記入すること。

(注意点)

調査研究結果に基づき効果又は評価について具体的に記入するとともに、効果又は評価を踏まえた今後の課題、展開等について具体的に記入すること。

事業実施機関

〇〇県 〇〇〇市

(下段に、具体的に郵便番号、所在地、電話番号を記入する)

様式については、以下の要領にてA 4 版によりお願いします。

文字数	4 0 字
行数	4 5 行
文字の大きさ	1 1 ポイント
上下余白	3 0 ミリ
左右余白	2 5 ミリ